



平成 21 年 7 月 30 日

各 位

会 社 名 株式会社 ジェイホーム
代表者名 代表取締役 加藤 篤彦
(J A S D A Q ・ コード 2 7 2 1)
問合せ先 経営管理室長 池永 宏之
電 話 0 3 - 6 4 3 0 - 3 4 6 1

平成 21 年 12 月期第 2 四半期累計期間業績予想との差異

及び通期業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成 21 年 2 月 13 日付当社「平成 20 年 12 月期決算短信」にて発表いたしました平成 21 年 12 月期第 2 四半期累計期間の業績予想との差異及び平成 21 年 12 月期通期業績予想の修正を下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 平成 21 年 12 月期第 2 四半期累計期間業績予想の修正 (平成 21 年 1 月 1 日～平成 21 年 6 月 30 日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1 株あたり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 498	百万円 2	百万円 2	百万円 2	円 銭 303 59
今回修正 (B)	334	△51	△62	△57	△6,902 67
増減額 (B) - (A)	△163	△53	△64	△59	—
増減率	△32.9%	—	—	—	—
(ご参考) 前年実績 (平成 20 年 12 月期中間期)	341	△36	△35	△6	△790 77

2. 第 2 四半期累計期間業績予想との差異理由

当社を取り巻く住宅関連業界におきましては、景気の急速な悪化は当業界にも大きな影響を及ぼし、依然として新設住宅着工戸数は極めて低い水準のまま推移しております。

例年、当社の第 2 四半期累計期間 (1 月～6 月) は積雪などの季節的な要因などもあり、他の四半期に比べ建築需要が減少傾向にあります。さらに雇用や所得環境の厳しさ、景気の先行き不透明感など需要環境の悪化などが重なり、いっそう厳しい状況を迎えております。

このような厳しい環境のもと当社は、低コスト体質への転換と収益力の向上をはかるため、人件費、住宅資材の仕入、本社事務所賃貸料、事務所経費等を中心にコスト削減、利益率の改善を努めてまいりました。

しかし、住宅需要低迷、同時に販売競争の一層の激化などから、当第 2 四半期累計期間の売上高は

3億34百万円（前回予想比1億63百万円減）、営業損失51百万円（前回予想比53百万円減）、経常損失62百万円（前回予想比64百万円減）、四半期純損失57百万円（前回業績予想比59百万円減）と、業績予想を下回る見込みとなりました。

以下はセグメント別の状況であります。

①住宅F C事業

当社にとって住宅F C事業は安定した収益に大きく貢献する事業であります。しかし昨今の住宅市況の悪化で、資金繰り等が著しく悪化している既存F C加盟店が増加傾向にあります。当社におきましては、新規加盟店の獲得よりも、既存加盟店に対するサービスの向上を図ることで売上の向上を目指しておりましたが、上記経営環境のもとでは、加盟店の退会、休会を避けることができず、売上の減少を抑えることができませんでした。

この結果、前回業績予想売上高82百万円、営業利益41百万円に対し、売上高74百万円（予想比7百万円減）、営業利益21百万円（予想比19百万円減）となる見込みであります。

②ウェブダイレクト事業

ウェブダイレクト事業におきましても直需案件（戸建新築）の引き合いが、数件寄せられているものの、現在の住宅市況のもと消費者の買い控えが広がり、正式受注までは至っておりません。計画数では2棟の引渡しに対し実績は0棟と、同様に厳しい状況となりました。

この結果、前回業績予想売上高60百万円、営業損失1百万円に対し、売上高および営業利益は0百万円となる見込みであります。

③住宅資材販売事業

前期から新たに商品ラインナップした火災警報器については、取り付け義務化による追い風の影響もあり、今期も販売が好調となっております。

また太陽光発電については、今年から受付開始となる「住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金」を機会とした受注が、徐々に増加している状況にあります。

しかしながら、高齢者向け住宅リフォーム事業につきましては、予想以上に介護マーケット拡大による競争が激化しているものの、介護関連の補助金制度を活用した競合他社に対し、当社の営業活動においては、このような補助金制度のノウハウを活用した提案が行えていなかったことなどから、受注拡大には結びつきませんでした。

この結果、前回業績予想売上高3億56百万円、営業損失0百万円に対し、売上高2億59百万円（予想比96百万円減）、営業損失5百万円（予想比4百万円減）となる見込みであります。

3. 平成21年12月期通期業績予想数値の修正（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株あたり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 1,105	百万円 22	百万円 23	百万円 23	円 銭 2,770 27
今回修正(B)	1,652	75	63	63	5,902 55
増減額(B)－(A)	547	53	40	40	—
増減率	49.6%	243.7%	176.6%	176.6%	—
(ご参考) 前年実績 (平成20年12月期)	806	△64	△62	△34	△4,095 33

4. 通期業績予想の修正理由

既存事業に加えて、新規進出分野である、スポーツ事業（フットサル施設運営）の今期業績に与える影響及び業務提携先である株式会社ダイキョウのノウハウを使った空調関係の工事についての各々の見込みを含めて反映した結果、売上高につきましては、16億52百万円（前回予想比5億47百万円増）となる見込みであります。

営業利益につきましても、これらの増加要因により、75百万円（前回予想比53百万円増）。経常利益も同様に、63百万円（前回予想比40百万円増）。また当期純利益につきましても同様に、63百万円（前回予想比40百万円増）となる見込みであります。

以下はセグメント別の業績予想であります。

①住宅FC事業

昨今の住宅市況の悪化で、FC加盟店の退会、休会が徐々にあらわれております。当社におきましては、既存加盟店に対するサービスの向上をはかるとともに、第3四半期以降は新規加盟店の募集活動にも積極的に取り組んでまいります。住宅市況の厳しさから売上の減少が考えられます。

この結果、前回業績予想売上高1億66百万円、営業利益10百万円に対し、売上高1億48百万円（予想比17百万円減）、営業損失10百万円（予想比20百万円減）となる見込みであります。

②ウェブダイレクト事業

現在2棟の引き合いがある戸建新築については、今期中の引渡しを目途に進めてまいります。

当初通期計画数では6棟の引き渡しを予定しておりましたが、住宅市況の悪化による消費者の買い控えが強まっていることもあり、上記2棟の引渡しを目指してまいります。

この結果、前回業績予想売上高1億50百万円、営業利益1百万円に対し、売上高60百万円（予想比90百万円減）、営業利益5百万円（予想比3百万円増）となる見込みであります。

③住宅資材販売事業

新たに第3四半期から、当社の業務提携先である、株式会社ダイキョウと共同で、第2四半期までは高齢者向け住宅リフォーム事業を中心に行っていたメンバーを中心に、業務用エアコン関係の工事を進めてまいります。

株式会社ダイキョウが得意とする、業務用エアコン関係の工事は、個別訪問により、設置されて7年以上経過したエアコンのリプレイス提案を行うもので、当社の工事部門とのシナジー効果が期待でき、また当社の持つ販売チャネルを活用することで、売上高5億50百万円の達成の見込みであります。

（今回予想売上高5億50百万円）

昨年から現在に至るまで、販売が好調である火災警報器については、各市町村等の取り付け義務化による追い風、火災事故の多発などの影響もあり、第1四半期および第2四半期における販売は予想通りに推移いたしました。昨年の実績から、第3四半期以降も前回予想通りの販売が見込まれております。（前回予想売上高2億90百万円、今回予想売上高2億96百万円、予想比6百万円の増）

太陽光発電については、今年から受付開始となった「住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金」を機会とした受注が、第3四半期以降もほぼ予想どおりに推移する見込みであります。（前回予想売上高30百万円、今回予想売上高30百万円）

住宅FC事業の退会、休会およびFC加盟店の新設住宅着工戸数の減少から加盟店向けの資材販売は計画を下回ることとなりました。（前回予想売上高4億円、今回予想売上高2億40百万円、予想比1億60百万円の減）

また、後述いたしますが、当社のスポーツ事業進出を機会として、遊休地（デパート・スーパー屋上、ゴルフ練習場、テニスコート等）の地主様を中心とした、フットサルコート建設の引き

合いが数件寄せられております。年内には2施設の引渡しを目指してまいります。(今回予想売上高2億百万円増)

以上住宅資材販売の主なトピックスをもとに、前回業績予想売上高7億89百万円、営業利益10百万円に対し、売上高13億48百万円(予想比5億58百万円増)、営業利益56百万円(予想比46百万円増)となる見込みであります。

④スポーツ事業(フットサル施設の運営)

平成21年6月1日付「固定資産の取得に関するお知らせ」で発表いたしましたとおり、第3四半期から固定資産の譲受により新規事業としてスタートすることになったフットサル事業(フットサル施設の運営)について、当期の業績に与える影響を精査してまいりました。

この結果、売上高95百万円、営業利益33百万円となる見込みであります。

※ 上記の予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日における仮定を前提としております。実際の実績等は、業況の変化等により上記予測と異なる場合があります。

以 上